

第4回定例会 議決結果

◎三満場一致で可決・認定

議会だよりでは結果のみをお知らせしていますが、詳しい審査状況などについては、会議録や委員会記録（2月下旬までにホームページ等で公開予定）をご覧ください。

平成28年度補正予算	一般会計／港湾事業特別会計／国民健康保険事業特別会計／自転車競走事業特別会計／地方卸売市場事業特別会計／介護保険事業特別会計／後期高齢者医療事業特別会計／水道事業会計／公共下水道事業会計／交通事業会計／病院事業会計／一般会計（アスベスト対策事業関係）／地方卸売市場事業特別会計（アスベスト対策事業関係）	◎
条例	（制定）函館市農業委員会の委員の定数等に関する条例／一般職の職員の給与に関する条例および一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例／函館市企業職員の給与の種類および基準に関する条例および函館市職員退職手当条例の一部を改正する条例	◎
条例	（一部改正）函館市表彰条例／函館市個人情報保護条例／函館市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用および特定個人情報の提供に関する条例／特別職の職員の給与等に関する条例／函館市手数料条例／函館市産業支援センター条例／函館市営住宅条例／函館市地域体育施設条例／函館市水道事業給水条例／函館市下水道条例／函館市火災予防条例	◎
その他	土地の売払い／公の施設の指定管理者の指定（23件）／損害賠償の額／市道の路線認定および廃止ならびに変更／函館市基本構想の改定／専決処分の報告（2件）	◎

予算特別委員会
分科会12/2・12/9
12/5・12/6

審査の概要

議案54件を原案のとおり可決

予算特別委員会では、平成28年度一般会計補正予算をはじめとする議案54件について、審査を行いました。委員会は、審査をより充実させるため、議長を除く全議員が委員となり、委員会内に各常任委員会が所管する事項と同様の事項を審査する総務・経済建設・民生の3分科会を設置し、付託案件を分担して審査しました。

各分科会は、各議案について論点整理を行い、論点に基づく質疑により、疑義を解明した後、委員同士の協議によって態度・賛否理由を取りまとめました。その後、委員会は各分科会から審査の経過と主な内容について報告を受け、採決を行いました。各分科会の主な審査過程は次のとおりです。

総務分科会

議案18件を審査

主な論点・疑問点等

議案第1号 平成28年度函館市一般会計補正予算（総務分科会関係部分）

○交通系ICカードシステム整備費補助金減

・減額の理由や整備の進捗状況

○道南いさりび鉄道株式会社経営安定化補助金

・補助金の積算根拠

議案第52号 函館市基本構想の改定

・基本構想の考え方

主な理事者の説明

議案第1号

○交通系ICカードシステム整備費補助金減
函館バスの車両台数の減少などで事業費総体が減少したため、沿線自治体の按分により算出される函館市からの補助金を減額するもの。

事業者である企業局と函館バス株式会社が、市電、函館バスのほか全国相互利用サービスに対応する交通機関での運賃支払いが可能となる「イカすニモカ」の平成29年春の運用開始に向けて、導入準備を進めている。

○道南いさりび鉄道株式会社経営安定化補助金

北海道と沿線市町で構成する協議会で決定した経営計画に基づき、半期毎の運行赤字実績に対して補助しようとするもので、平成28年4月1日から9月30日までの運行赤字総額7,630万円のうち、函館市分として44%を乗じた335万8千円を計上するもの。

議案第52号

新たな総合計画は基本構想と実施計画の2層構造とし、実施計画は4年間

を計画期間として今年度中に策定したいと考えている。

新たな基本構想では、人口ビジョンをもとに本市の人口減少が避けられないという現状を明確に示したこと、人口減少により再生や持続的発展を目指すまちづくりの転換への必要性を示したことが、これまでの基本構想との大きな違いとなっている。

委員間の協議

議案第1号

○交通系ICカードシステム整備費補助金減
事業が予定どおり実施され、市民や観光客の利便性の向上が期待できるところが確認できた。

○道南いさりび鉄道株式会社経営安定化補助金

地域の公共交通を守っていくという立場では経営の安定が必要だが、地域住民、沿線自治体の協力がなければ、会社そのものの経営が成り立たないで、しっかり注視してほしい。

議案第52号

長期的な視点でいくと、現状認識について概ね理解し、今後実施計画の策定の中で広範な市民ニーズに叶う計画が出てくることを期待したい。

などの理由で賛成。

経済建設分科会

議案29件を審査

主な論点・疑問点等

議案第1号 平成28年度函館市一般会計補正予算（経済建設分科会関係部分）

○特定建築物耐震化支援事業費

・特定建築物の耐震改修の状況
・減額補正の理由